

NPO法人 三重県防犯設備協会 事務局長
(防犯設備士 第92-0001号)

加藤 義雄



略歴

1986年 技能検定テキスト委員会 委員長に就任
1988年 組織改正により 防犯設備士委員会 委員長
1994年 防犯設備士委員長を退任。防犯設備士養成講習講師、テキスト改訂に参加
2006年 日防設の業務を終了
2007年 NPO法人 三重県防犯設備協会へ入会、事務局担当として機関紙「三防設通信」の発行、理事会運営などにあたり現在に至る
元 松下電工株式会社（現 パナソニック電工）勤務

防犯設備士の発足に向けて

防犯機器を主管する事業部に在籍し、機器の開発を担当した経験も買われ、1986年新たに発足した（社）日本防犯設備協会の技能検定テキスト委員として参加、委員長を仰せつかった。委員会は、良質な防犯設備士を育成しソフト面から防犯設備の信頼性向上を図ることを目的に研修テキストの作成、設備士制度と運用基準づくりに着手した。

しかし、当時防犯設備に関するまとまった書籍や文献もほとんどなく、何もない一からのスタートであった。さいわい、委員会のメンバーは機器メーカー、設計・施工会社、警備会社などからそれぞれの分野でのエキスパートで構成されており、電気理論、機器、設計、施工メンテナンスなど自分達が現在実施している内容をそのまま纏めたらテキストが出来るとの考えで推進した。

各メンバー共、多忙な日常業務をこなしながらの委員会活動であったので、月1回の会合では十分な審議も出来ないことからお盆休みを利用したワーキング活動も行い、1990年5月に警察庁の監修をうけて初版を発刊、6月に作成メンバーを講師とした講習会のテストランを実施した。

更に、委員会では将来社会的に高く評価・認知される防犯設備士制度を目指して制度推進WG（現平野委員長を中心に推進）を設け制度事業規定と事業計画を検討、総会、警察庁の認定を得て、1992年から養成講習・認定試験が開始された。

1994年当初設定した防犯設備士取得者数の目標達成を機に委員長を現委員長の平野様に引き継いで退任した。

地域の安全・安心への貢献

2006年10月三重県防犯設備協会が設立され個人会員として入会、10月30日に開催された設立総会・記念式典には日防設より鈴木専務理事（当時）も出席され地方協会のため是非活躍するよう激励を受けた。

そのこともあって、もう一度三重県の安全・安心まちづくりに少しでも役立ちたいとの思いから2007年より協会の事務局を引き受けた。毎月開催される理事会の運営、会員とのコミュニケーションの強化を図るた

めの「三防設通信」の編集を担当、イベント会場での啓発活動、防犯セミナーの企画・設定や防犯診断などを実施している。

また、新たに取り込みたい事業（防犯優良マンション認定制度、防犯優良駐車場など）の早期実現を目指して調査や推進プランづくりなどを担当している。

協会では、昨年12月から3ヶ月間三重県から緊急雇用対策「安全で安心な三重のまちづくり暮らしづくり事業」を受託、県内の中勢・南勢地区を40名の隊員が車10台でくまなく巡回し防犯と交通安全の啓発活動を行った。

当協会としては初めての大型事業で、理事長はじめ各理事の献身的な取り組みで成功裏に遂行でき県からも高い評価を頂いた。

今後の課題

今後の課題は、新規事業の導入・定着化と活動の幅を広げるための会員数の拡大、ボランティアのみでなく活動が会員会社の事業に少しでも寄与できる仕組みづくりへの取り組みである。今後、協会として新しい事業に取り組むに際しては、県、県警など自治体と連携し、協会をバックアップいただく事が重要である。

すでに他地区では実施されているかも知れないが、地域協会では、それぞれ各地区（例えば東海地区）の特性に合った活動内容や進め方があると思われ、地区内を中心とした協会間の交流を進め情報交換を行う機会を作っていくことも必要と考える。

日防設でも全国各地区を回って活動状況などの情報収集を行うとともに、交流会にも参画して更に地域協会の指導・育成強化を図って頂きたい。今後とも当協会の発展を通じて三重県の安全・安心まちづくりに少しでも貢献できるよう努力して参る所存である。



三重県内の自主防犯組織リーダー80名が参加した「犯罪のないまちづくりリーダー養成講座」で熱心に質疑応答



三重県から受託した緊急雇用対策事業「三重の安全で安心なまちづくり暮らしづくり隊」の大型商業施設での啓発活動